

英仏、相次いで温室効果ガス削減目標強化へ

原子力グループ 研究員 木村 謙仁

2019 年 6 月 27 日、イギリスでは 2050 年までに全ての温室効果ガス排出量をネットゼロとする目標が法律として成立した。これまでは「2050 年までに 1990 年比で 80%以上削減する」ことを目標として掲げており、今回それがさらに強化されたことになる。なお、政府の声明によると、主要国でネットゼロ排出目標を法制化したのはイギリスが初めてのことである¹。また、「2050 年までにネットゼロ」という目標は気候変動委員会（CCC）が政府に提出した報告書による提言を受けて決定されたものと考えられるが、その報告書が公表されたのは 5 月上旬であり、2 ヶ月程度で法制化につなげたことになる。目標の大きさのみならず、プロセスの迅速さにも注目すべきであろう。

2019 年 6 月 28 日にはフランスでも、「2050 年までに 1990 年比で 75%削減する」目標を「2050 年までにカーボンニュートラルを達成」へと上方修正する法案が国民議会（下院）で可決された。なお、同法案では 2030 年までの化石燃料消費量の削減目標（2012 年比 30%減）を 40%減に引き上げることや、発電量に占める原子力の割合を 50%まで引き下げる目標の年限を 2025 年から 2035 年に延期することなども盛り込まれている²。後者については、温室効果ガス排出削減のためには延期が必要という方針が既に示されていた³ものを、今回正式に法律に反映させようとしているものである。同法案は既に上院に送られており、さらなる審議が進められている。

「ネットゼロ」と「カーボンニュートラル」という用語の違いはあるが、両国とも元々十分に野心的であった目標を、一層強化した（しようとしている）点こそが重要である。その背景には、再生可能エネルギーの普及やコストダウンが続いていることのほか、地球温暖化への対策が一層重要視されるようになってきていることがあるものと考えられる。日本でも 2019 年 6 月 11 日に、『パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略』が閣議決定されており、このなかでは「脱炭素社会（世界全体でのカーボンニュートラル）」を「今世紀後半のできるだけ早期に実現していくことを目指す」という非常に野心的な目標を掲げている。今後は掲げた長期目標を実現するための具体的なシナリオについての議論を早急に進めいくことが必要であり、そこでは英仏やその他の気候変動対策先進国に引けを取らない積極性を維持していけるかどうかが問われるだろう。

お問い合わせ : report@tky.ieej.or.jp

¹ イギリス政府ウェブサイト (<https://www.gov.uk/government/news/uk-becomes-first-major-economy-to-pass-net-zero-emissions-law>)

² Ministère de la Transition écologique et solidaire, “Loi énergie-climat,” dossier de presse, juin 2019.

³ *Le Monde*, novembre 9, 2017.